



平成29年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月7日

上場会社名 株式会社セラク 上場取引所 東
 コード番号 6199 URL http://www.seraku.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)宮崎 龍己
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)小関 智春 (TEL) 03(3227)2321
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第2四半期の業績(平成28年9月1日～平成29年2月28日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第2四半期	3,483	15.9	125	△48.5	133	△46.1	92	△42.8
28年8月期第2四半期	3,005	—	242	—	247	—	162	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第2四半期	6.88	6.75
28年8月期第2四半期	14.25	—

- (注) 1. 当社は平成28年8月期第2四半期より四半期財務諸表を作成しているため、平成28年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は平成28年4月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、また、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。
 3. 平成28年8月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第2四半期	3,008	—	1,857	61.7	—	—
28年8月期	3,108	—	1,794	57.7	—	—

(参考) 自己資本 29年8月期第2四半期 1,857百万円 28年8月期 1,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	0.00	—	9.30	9.30
29年8月期	—	0.00	—	—	—
29年8月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、平成29年8月期(予想)の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しており、平成28年10月13日公表の株式分割前1株当たり予想年間配当金額10.00円に実質的な変更はありません。なお、平成28年8月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年8月期の業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	26.6	550	2.5	560	5.3	340	8.0	25.00

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該分割後の株式数により算出しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年8月期2Q	13,519,600株	28年8月期	13,504,400株
② 期末自己株式数	29年8月期2Q	—株	28年8月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年8月期2Q	13,508,095株	28年8月期2Q	11,392,000株

(注) 当社は平成28年4月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、また、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、中国やアジア新興国における経済成長の減速や、米国の大統領選挙後の政策動向に対する懸念等から、為替や株価は不安定な状況が続く等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いている一方、日本国内の経済環境は、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費は底堅く推移し、緩やかな改善基調にあります。また、当社が主にサービスを提供する情報産業分野も、IoTやAI、ビッグデータ、クラウドサービス等新たな技術やサービスへの期待が高まり、堅調に推移しております。

このような状況の中で当社は、引き続きITエンジニアの採用及び技術教育に積極的に取り組むとともに、平成28年11月に本社オフィスの増床を行い、採用力、技術教育力、営業力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は、3,483,712千円（前年同期比15.9%増）、営業利益は125,177千円（同48.5%減）、経常利益は133,107千円（同46.1%減）、四半期純利益は92,895千円（同42.8%減）となり、期初に公表した第2四半期（累計）業績予想に対し、概ね計画通りとなりました。

事業分野別のセグメント概況は、以下の通りであります。

① ITインフラ事業

ITインフラ事業においては、前期に引き続き大手企業の安定継続的なIT投資及び人材不足を背景に、人材の積極的採用及び育成に注力しました。また、大手SIerとの取引拡大に努め、中長期的に継続するIT運用案件の新規獲得を積極的に推進しました。併せて、パブリッククラウドをベースとしたIT基盤環境の構築及び運用サービスの拡大にも取り組みました。ITインフラ事業においては依然としてエンジニアの不足感が強い市場を背景に、オンサイトサービスにおける既存案件の人員増及び単価向上を図りました。一方、ソリューションサービスにおいては、官公庁より大型案件を受注したことが売上拡大に繋がりました。また、中長期に渡り顧客ニーズに対応することを目的としたエンジニア向けスキルアップ研修の拡充に努めました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,018,175千円（前年同期比14.4%増）、セグメント利益は207,934千円（同4.4%増）となりました。

② ウェブマーケティングコミュニケーション事業

ウェブマーケティングコミュニケーション事業においては、顧客企業におけるデジタルマーケティング領域、ウェブサイト運用、CRMマーケティング運用における慢性的な人材不足を背景に順調に案件獲得が見込めることから、人材の積極的採用及び育成に注力しました。特に当第2四半期においては、即戦力人材の採用にも注力し、組織力を活かしたチーム提案を行い、引き続き高い成長率で事業拡大を実現する為の先行的な投資を行っております。

これらの結果、当セグメントの売上高は571,954千円（前年同期比32.1%増）、セグメント利益は16,226千円（同70.4%減）となりました。

③ スマートソリューション事業

スマートソリューション事業においては、大手企業の安定継続的なIT投資、人材不足を背景に人材の積極的採用及び育成に注力しました。また、成長分野と位置付けるIoT分野とクラウドサービスの案件発掘にも注力しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は770,221千円（前年同期比16.8%増）、セグメント利益は42,122千円（同35.3%減）となりました。

④ その他事業

その他事業においては、通信事業や組込ソフトウェア、ハードウェア設計等への技術提供及びIoTプラットフォーム開発、施設園芸農家向け環境モニタリングシステム「みどりクラウド」の販売・サービス提供を行っております。通信・ハードウェアの技術提供においては、製造業への支援業務において、前期に引き続き安定した実績をあげることができました。また、IoTプラットフォーム開発においては、製造業及び畜産業向けのIoT開発案件を受注しました。

「みどりクラウド」販売においては、全国に販売網を有する大手種苗メーカーであるタキイ種苗株式会社との販売代理店契約を締結したことで、販売力の強化を実現するとともに、各地域の単位農協への働きかけを行うことで、多くの生産部会にて説明する機会を創出してまいりました。さらに、防水性・拡張性に優れた「みどりボックスPRO」の発売を開始したことで、これまで対応できていなかった大規模施設園芸、露地栽培からの引き合いが増加しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は123,360千円（前年同期比17.2%減）、セグメント損失は22,806千円（前年同期は1,015千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して99,721千円減少し、3,008,962千円となりました。流動資産は前事業年度末と比較して218,158千円減少し、2,708,220千円となりました。主な要因は、現金及び預金278,171千円、前払費用22,698千円の減少、受取手形及び売掛金65,414千円、原材料18,172千円の増加によるものであります。固定資産は前事業年度末と比較して118,437千円増加し、300,741千円となりました。主な要因は、建物55,223千円、敷金及び保証金53,074千円の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較して162,384千円減少し、1,151,611千円となりました。流動負債は前事業年度末と比較して139,286千円減少し、1,070,410千円となりました。主な要因は、未払金60,795千円の増加、買掛金17,732千円、未払法人税等144,779千円、未払消費税等47,234千円の減少によるものであります。固定負債は前事業年度末と比較して23,098千円減少し、81,201千円となりました。これは、長期借入金29,168千円の減少、退職給付引当金6,070千円の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して62,662千円増加し、1,857,351千円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金92,895千円の増加、配当金31,397千円の支払による減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は、前事業年度末に比べ279,375千円減少し、1,558,460千円となりました。

当第2四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、111,898千円（前年同期は145,064千円の収入）となりました。

主な要因は、税引前四半期純利益133,107千円の計上、前払費用の減少22,690千円、未払金の増加35,792千円が生じたものの、売上債権の増加65,414千円、たな卸資産の増加24,145千円、未払消費税等の減少47,234千円、法人税等の支払額177,429千円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、109,067千円（前年同期は14,060千円の支出）となりました。

主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入31,617千円、有形固定資産の取得による支出38,595千円、無形固定資産の取得による支出15,960千円、敷金及び保証金の差入による支出83,975千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、59,212千円（前年同期は48,530千円の支出）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出29,164千円、配当金の支払額31,213千円、新株発行による収入1,165千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、平成28年10月13日に公表した通期業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,880,376	1,602,204
受取手形及び売掛金	824,335	889,750
仕掛品	9,560	15,533
原材料	10,850	29,022
前渡金	9,240	5,966
前払費用	60,143	37,444
繰延税金資産	105,136	102,057
未収入金	23,504	21,977
その他	3,845	4,385
貸倒引当金	△614	△121
流動資産合計	2,926,378	2,708,220
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,461	67,685
工具、器具及び備品(純額)	8,150	12,155
有形固定資産合計	20,612	79,840
無形固定資産		
繰延税金資産	23,833	19,351
敷金及び保証金	70,544	123,619
その他	15,199	16,150
投資その他の資産合計	109,577	159,121
固定資産合計	182,304	300,741
資産合計	3,108,683	3,008,962

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,416	29,684
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	58,328	58,332
未払金	453,493	514,289
未払法人税等	186,225	41,446
未払消費税等	129,054	81,820
賞与引当金	259,505	268,881
その他	65,671	65,957
流動負債合計	1,209,696	1,070,410
固定負債		
長期借入金	60,429	31,261
退職給付引当金	43,870	49,940
固定負債合計	104,299	81,201
負債合計	1,313,995	1,151,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,634	293,216
資本剰余金	493,234	493,816
利益剰余金	1,008,570	1,070,068
株主資本合計	1,794,438	1,857,101
新株予約権	250	250
純資産合計	1,794,688	1,857,351
負債純資産合計	3,108,683	3,008,962

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
売上高	3,005,261	3,483,712
売上原価	2,365,975	2,802,483
売上総利益	639,286	681,228
販売費及び一般管理費	396,289	556,051
営業利益	242,997	125,177
営業外収益		
受取利息	69	12
助成金収入	5,747	6,917
貸倒引当金戻入額	4	493
為替差益	—	802
その他	8	247
営業外収益合計	5,830	8,473
営業外費用		
支払利息	880	543
為替差損	856	—
営業外費用合計	1,736	543
経常利益	247,090	133,107
税引前四半期純利益	247,090	133,107
法人税、住民税及び事業税	101,972	32,650
法人税等調整額	△17,197	7,561
法人税等合計	84,775	40,211
四半期純利益	162,315	92,895

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	247,090	133,107
減価償却費	7,487	10,688
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△493
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,624	9,375
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,175	6,070
受取利息及び受取配当金	△69	△12
支払利息	880	543
為替差損益(△は益)	856	△802
売上債権の増減額(△は増加)	6,669	△65,414
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,677	△24,145
前払費用の増減額(△は増加)	3,448	22,690
未収入金の増減額(△は増加)	2,335	1,526
仕入債務の増減額(△は減少)	2,603	△17,732
未払金の増減額(△は減少)	32,288	35,792
未払費用の増減額(△は減少)	3,598	385
未払消費税等の増減額(△は減少)	△111,844	△47,234
その他	△2	1,732
小計	208,459	66,077
利息及び配当金の受取額	69	12
利息の支払額	△895	△558
法人税等の支払額	△62,567	△177,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,064	△111,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,203	△1,203
定期預金の払戻による収入	5,254	—
有形固定資産の取得による支出	—	△38,595
無形固定資産の取得による支出	△14,340	△15,960
保険積立金の積立による支出	△951	△951
敷金及び保証金の差入による支出	△3,475	△83,975
敷金及び保証金の回収による収入	656	31,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,060	△109,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△429,164	△29,164
株式の発行による収入	—	1,165
配当金の支払額	△19,366	△31,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,530	△59,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	△856	802
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	81,617	△279,375
現金及び現金同等物の期首残高	692,804	1,837,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	774,421	1,558,460

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	IT インフラ	ウェブマ ーケティ ングコミ ュニケー ション	スマート ソリューション	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,764,325	432,827	659,169	2,856,323	148,938	3,005,261	—	3,005,261
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,800	4,500	—	9,300	—	9,300	△9,300	—
計	1,769,125	437,327	659,169	2,865,623	148,938	3,014,561	△9,300	3,005,261
セグメント利益又は セグメント損失(△)	199,132	54,784	65,133	319,050	△1,015	318,035	△75,038	242,997

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信・ハードウェア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額はセグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	IT インフラ	ウェブマ ーケティ ングコミ ュニケー ション	スマート ソリューション	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,018,175	571,954	770,221	3,360,351	123,360	3,483,712	—	3,483,712
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,018,175	571,954	770,221	3,360,351	123,360	3,483,712	—	3,483,712
セグメント利益又は セグメント損失(△)	207,934	16,226	42,122	266,283	△22,806	243,477	△118,299	125,177

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信・ハードウェア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年1月30日開催の取締役会において、株式分割について決議し、平成29年3月1日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的として実施いたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成29年2月28日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、4株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,379,900株
今回の分割により増加した株式数	10,139,700株
株式分割後の発行済株式総数	13,519,600株
株式分割後の発行可能株式総数	49,376,000株

(3) 日程

基準日設定公告日	平成29年2月10日(金)
基準日	平成29年2月28日(火)
効力発生日	平成29年3月1日(水)

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が、前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	14円25銭	6円88銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	6円75銭

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

4. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、同日開催の取締役会において、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年3月1日(水)をもって当社定款第5条を変更し、発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更するものであります。

(2) 定款変更の内容

(下線部は変更箇所を示します)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>12,344,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>49,376,000株</u> とする。